

地方自治ここにあり 首長インタビュー

観光客50万人の町を実現 食文化を活かした観光まちづくりの道は続く

有田郡湯浅町長 上山 章 善 さん



上山章善 湯浅町長

**安全安心な
まちづくりを掲げて**

和歌山県内の市町村長を訪ねてまちづくり政策を聞く首長インタビュー。今月は有田郡湯浅町の上山章善町長との対談です。聞き手は当研究所の鈴木裕範理事です。

全なまちづくり」でした。

町長：すべての事業が、町民

が安心して生活できるまちを

つくることにつながつてくる

ところですよ。だからどこ

までできたかと言われたら、

まだできないものがたくさん

あると思いますが、僕の、

思っていたことは、大体でき

つつあると思っています。

住民が安心するというのは

何かと考えたときに、湯浅

は、地震とか津波に、一番弱

いままと昔から言われてい

ない。住民自らが逃げて助か

つてもらう。自分らの力でや

れる。そんなまちをつくりた

い、その手助けができたらと

いうのが、一番初めの思いで

した。防災無線のラジオ全戸

配布、それから、高台へ逃げる

道路に誘導灯を全部付ける、

こんな事業から始めたのです。

これは県下でも一番早かつた

と思います。

鈴木：はい。

町長：夜中でも、夜の暗い道

を逃げるときに、この誘導灯

の光を頼りに行つてもらうと

情ばかりですよ、町民から。

だから家中に居ても緊急の

放送が聴ける手立てはないか

など聞こえない。そういう苦

情ばかりですよ、町民から。

だから家中に居ても緊急の

放送が聴ける手立てはないか



普段はホールになる議場

が教育長の頃大変な時代やつた。学校が荒れて。中学校は、勉強のできるような状態じゃなかつたわけよ。4年間、町民として町政を見ていたら、施策が進まないという声が町内にわいてきて、もう1回、出でてくれというような意見もあつて、再度町長選に出た。

1期目はね、69才から始めたわけ。一番初めに、防災も大変やけども、教育も何とかしないといかんと、当時役場も学校の校舎もとにかく古かつた。役場は後でいいが、やっぱり学校をやろうというこどで、国の施策を活用したわけ。学校を2年の間に全部やり替えた。湯浅小学校、湯浅中学校を建て替え、あの学校は全部、耐震化工事をやって、各教室の冷暖房を全部付けた。これも県下で一番早く

つた。100パーセント、学校を冷暖房完備にする。その後全国で、学校に冷暖房を付けるという声が出てきて、やつと、今100パーセント近くになつたけど、湯浅は今から10年ぐらい前にやつた。

乏しい財源 知恵で資金確保

町長：当時、中国で四川省の地震があつて、学校が潰れて大勢の子どもが亡くなつたという事件があり、国が学校の耐震化を進めようと、各町へ3億円ずつ学校施設を直す補助金と起債をくれました。

その時、3億円なら1学校も出来ない。だから、おそらく各町へ行つても、県では残つてくると考えたわけ。補正予算は、期間が限られるので対応出来ないことが多い。うちの学校は、全部直したらどうくらいかかるという事を、教育委員会の職員を動員して、積算させました。それで大体40億円かかる。と。よつしや、それなら県へ、もらいにいこうと、40億円の申請を出した。

県は、湯浅町さん幾らそんなこと言つても40億円はいけんと、県で断られたけども、結局は37億円か8億円もらいま

した。他で残つてきたので。鈴木：なるほど。

鈴木：学校の数は。
町長：中学校1校、小学校が4校と、分校は冷暖房付けただけでしたけど。5校一遍にやつた。

4月に教育長で県から湯浅に戻ってきた。そのときに、県へ国から3億円か4億円震災対策費としてくれた。けれど県下でどこも手をあげるところがなかつた。というのは、

補正予算で10月に予算が来たら、設計、入札をやつて、翌年3月31日までに「繰り越し」事務をしないといけない。湯浅中学校的体育館は、ぼろぼろで、阪神淡路の地震でももう使える状態ではなかつた。

町長：そうです。教育施設をちゃんとしたら、避難所としても使える。子どもが安心すると同時に町民も安心してそこへ避難をることができる。

そういう考え方で僕は教育施設の整備を、教育委員会を中心

にやらしたのやけどね。

鈴木：学校はコミュニティの拠点です、万が一の場合に、防災の拠点になると。鈴木：なるほど。
町長：そんな事があつたから、学校の整備はほとんど補助金でできた。町長になつたとき

たのが功を奏した。

鈴木：学校の数は。
町長：中学校1校、小学校が4校と、分校は冷暖房付けただけでしたけど。5校一遍に

やつた。

つて、ちょうど、それも緊防債という地方債を借りられるようになつた。その緊防債は7割を交付税措置してくれるということで、3割でできる。建物がね。ちょうど合致したので、いろいろもめながらやけども、役場も消防もこの高台へ移すことができた。老人ホームの施設もそう、今年から、こども園をね、保育所を1か所にまとめて高台へ移した。すべての施設が避難所を兼ねた公共施設ということで、全部、避難所にできるようにしたのです。だからこここの役場は専用の議場というものが

ないのです。

鈴木：そうなのです。
町長：役場とか市役所は、議場がものすごく立派なのです。

鈴木：そうですね。

鈴木：うちはそんな議場はない。議会で議会軽視やと問題になりましたけども。僕は、議場は1年間にどれだけ使うのですかと議員さんに言つたのですよ。本議会といふのは4回しかないし、1回の議会で3日使つたとしても、12日しか使わない。だから、住民のために議場を有効活用できることになりますが、平生はホール

として、避難所や催し会場と

いた。他で残つてきたので。鈴木：なるほど。
町長：他の自治体がようやくんというのをもらつたたわけ。平成7年1月16日、阪神淡路の震災があつた、平成7年の4月に教育長で県から湯浅に戻ってきた。そのときに、県へ国から3億円か4億円震災対策費としてくれた。けれど県下でどこも手をあげるところがなかつた。というのは、

鈴木：まず子どもたちの学びの環境を整えることが大事だと考えたわけですね。

鈴木：とにかく教育が良くならんことには湯浅町は良くなると思いました。

上山町政の原点は教育

鈴木：上山町長の、政治の原点はまず教育。

町長：そうです。教育施設を

ちゃんとしたら、避難所としても使える。子どもが安心すると同時に町民も安心してそこへ避難をることができる。

そういう考え方で僕は教育施設の整備を、教育委員会を中心

にやらしたのやけどね。

鈴木：学校はコミュニティの

拠点です、万が一の場合に、

防災の拠点になると。

鈴木：なるほど。
町長：はい。それから、ここ

の役場や消防は津波が来たら

浸水する場所にあつた。役場

が、海拔4メートルそこそこ

で災害が来たときに活動する

ことができないと。だから何

とか高台へ移転をしたいと思つ

たのが功を奏した。

鈴木：学校の数は。
町長：中学校1校、小学校が4校と、分校は冷暖房付けただけでしたけど。5校一遍に

やつた。

つて、ちょうど、それも緊防

債という地方債を借りられる

ようになつた。その緊防債は

7割を交付税措置してくれる

ということで、3割でできる。

建物がね。ちょうど合致した

ので、いろいろもめながらや

けども、役場も消防もこの高

台へ移すことができた。老人

ホームの施設もそう、今年か

ら、こども園をね、保育所を

1か所にまとめて高台へ移し

た。すべての施設が避難所を

兼ねた公共施設ということで、

全部、避難所にできるよう

にしたのです。だからこここの役

場は専用の議場というものが

ないのです。

鈴木：そうなのです。

町長：役場とか市役所は、議

場がものすごく立派なのです。

鈴木：そうですね。

町長：うちはそんな議場は

ない。議会で議会軽視やと問

題になりましたけども。僕は、

議場は1年間にどれだけ使う

のですかと議員さんに言つた

のですよ。本議会といふのは

4回しかないし、1回の議会

で3日使つたとしても、12日

しか使わない。だから、住民

のために議場を有効活用でき

ることになりますが、平生はホール

として、避難所や催し会場と



醤油醸造の町、伝統的建造物群保存地区

て、防災の施設といえども、幾ら堤防なんかを強化しても地震、津波の時には、堤防で自然を相手に守ることはできなと思うのですよ。だから住民が災害のときには自分で逃げてもらう、自分で何とかしてもらうことが大事やと思っているので、町内では防災の自主防災組織をつくつていて、こうと、今その組織づくりを一生懸命やっているのですけれど。

鈴木：そうでしようね。
町長：でかけるだけ隣近所で助け合いながら逃げてもらう。高齢者は、もうどうでもいいというような考え方の人が多い。後期高齢化が進んでくる僕自身も82才やからね。
鈴木：ああ、はい。
町長：まちの中で、そういう人がだんだん増えてきてるわけよ。今動ける人は何とか隣近所助けながらいこうといふことで、話合いもしているのですけどね、なかなか思うようにいきません。
鈴木：悩ましい問題です。
町長：そうそう。
鈴木：住民自治のあり方が問われています。
町長：そ、そ、そ、そ。
鈴木：住民の健康、医療をどう守るか、コロナ禍の教訓でもあります。
町長：うちのまちは、大きい医療機関はないが、医院が大変多い。医師会についても、いろんな形で行政と一緒に協力してやってもらっている。
今度のコロナ対策のワクチンの接種についても、各医療機関でも接種してもらうとともに、土曜日曜、役場のホールを使って集団接種をやっても

らう。お医者さんが少ない隣町の広川町の町長にも話をし、湯浅と広川町合同で集団接種を、役場のホール、議場で行いました。ワクチン接種率は、湯浅町も広川町も、90パーセント近く済ますことできた。接種率は県下でも高い方やと思うのです。医師会とも協力してやっていきたいと思っています。開業医も高齢になっていますので、後継者を育てる必要があると思うのですが、今のところ医療機関は充実していると思っています。鈴木：医療体制は一応整っているというお話ですね。

「田村みかん」をモデルに

鈴木：湯浅の地域経済を長く支えてきた農業、漁業さらに醸造をはじめとする、製造関係も課題があります。そうした中で、上山町政のもとで観光にウエイトを置いたまちづくりに取り組んでこられました。重伝建（重要伝統的建造物群保存地区）、歴史的風致維持向上計画の作成、日本遺産の登録、食のまちなどです。歴史遺産と湯浅の自然風土、その中で育まれる食文化を活かした、観光のまちづくりですね。違いますか。

町長：そのとおりやと思います。一次産業ではミカン農家が相当多いわけで、ミカンもいろいろな問題はありますけれども、ミカンはほうぼうにあらから特殊化していく必要がある、やっぱりブランド化する。田地区の田村みかんはブランド化されて、値段もびっくりするほどで、地元の人間が食べられんような値段が付いている。その地域は、後継者も育っているのですよ。ただ、ほかの地域のミカンは心配しています。何とかせんなんと思っています。

もちろん湯浅は醤油発祥の地ということで、大分いろんな仕掛けをやってきました。



安政南海地震（1854年） 大地震津波心得の碑

鈴木：頂いた、ふるさと納税の湯浅町の返礼品カタログをみると、湯浅が「和食のふるさと」と呼ばれることに、あらためて納得します。

町長：味噌、醤油は、古いつくり方で昔からやられてきている食品ですので、これはやっぱり伝統的に守っていくべきだと思っています。

ここ数年間、地方創生という補助金を使って、東京や大阪で湯浅のまちの名前を売り出す、イベントもいろいろやってきたので、名前が売れて、ふるさと納税につながっていると思うのです。まあ、そのおかげで、「湯浅えき蔵」とか、そのほかのいろんなハード事業ができてきていると思う。今まで赤字だった町の財政も、約30億近い基金を持つことができた。だからここ数年はこれで行けると思つてい

町長：後継者の問題について
は、うちには後継者がないから
という相談は受けでないです
けども、心配は心配なんです
かろうじて後継者を自分らで
つくつて続けていくという状
況が見受けられます。この間
も1軒の金山寺味噌屋さんの
御主人が亡くなりました。実
は僕の友人でね、金山寺味噌
屋はもう僕で終わりと言つて
いたのでね。それで、そんな
こと言わんと誰かにやつても
らつたらという話までしてい
たのですよ。その娘さんに
いい縁談の話が出てね、まあ
辛うじて後継ぎができた。ま

られている事業者がいます。後継者は大丈夫なのか、伝統的な地域産業に対する支援策はどうなのですか。

町長：特定の店を支援するというやり方はやつてないですけども、商品はできるだけ町の方でPRして、販売路を広げていくとか、そういうことについては、ふるさと納税も含めてそうですけども、京阪神、あるいは東京へ向けて発信をする、発信の作業については町の方で今までやつてきましたし、これからもやっぱりやっていかなんなんというふうに思います。

食文化を活かし
観光まちづくり

れなことですけども、うまく後継ができる、ちょっと一安心した。数からいくと味噌の製造者、醤油の製造者ってごく少ないのでよ。それをつなげるということでは、相談をしながら、やつていきたいと思っていますが、新たな後継者を他から求めるのは求めにくいと思いますね。

く文化財的に言うと、古い状態で残さないかん、ところが住んでいる人は、古い今までは我慢できない。そういう葛藤が難しいところなんです。そこへ持ってきて、町が勝手に家を直すわけにはいかん。一部負担がいるから、お金のある人は直そうと言うけども、お金のない家なら、わしが死

ユニティがうまくいっているのかというと、そうでもない。今のところ重伝建のまちは、観光客が来たら喜んでくれる家が多くなってきてている。何か修復しようとか協力してくる家も多くなってきている状況です。

鈴木：歴史のある湯浅の発酵文化、醸造産業ですから、育て、守り続けていく必要があります。ところで、上山町長が推進してきた、食文化のまちづくりの核になる重伝建の北町を中心とした町並みの整備ですが、修復は、ほぼ終わつたと見てよろしいのですか？ 町長：いや、町並みの修復は1年に2軒か3軒なのです、せいぜいやれて。これは、国や県の予算の問題もあるし、

鈴木：歴史のある湯浅の発酵文化、醸造産業ですから、育て、守り続けていく必要があるまことに。

く文化財的に言うと、古い状態で残さないかん、ところが住んでいる人は、古い今までは我慢できない。そういう葛藤が難しいところなんです。そこへ持ってきて、町が勝手に家を直すわけにはいかん。一部負担がいるから、お金のある人は直そうと言うけども、お金のない家なら、わしが死

ユニティがうまくいっているのかというと、そうでもない。今のところ重伝建のまちは、観光客が来たら喜んでくれる家が多くなってきてている。何か修復しようとか協力していく家も多くなってきている。鈴木：コロナ禍の中で全国的には人間関係の希薄化、分断状況です。

町長：空き家バンクは難しいのですね、なかなか湯浅の人は家を貸したがらんのですよ。空き家をうまく使いたいと思うのだけど、なかなか話がうまく合わない。

鈴木：まちの魅力を更に磨き上げていくには時間がいるということですね。空き家バン

までいいと直してくれない家が多い。だから、修復が終わつたと言えるのはどの時点かなど思つてゐるのです。まだ

く文化財的に言うと、古い状態で残さないかん、ところが住んでる人は、古いままでは我慢できない。そういう葛藤が難しいところなんです。そこへ持ってきて、町が勝手に家を直すわけにはいかん。一部負担がいるから、お金のある人は直そうと言うけども、お金のない家なら、わしが死んだら終つりやう、このま

ていたのは、二口ナはなで
からばたつと止まつてね、今
ようやく20万ぐらいまで戻つ
てきました。

町長：コロナの前までは、50万人ほど来ていました。元年ぐら
いは。一遍こ増えたなと言つ

な。まちのコミュニティは割と取れていると思ってる。

は歴史のあるまち、古くから住んでいる人たちが多いわけで、親しい関係性があるので、は。

ユニティがうまくいっているのかというと、それでもない今のところ重伝建のまちは、観光客が来たら喜んでくれる家が多くなつてきている。何か修復しようと協力してくれる人も多くなつてきている状況です。

鈴木：コロナ禍の中で全国的には人間関係の希薄化、分断が言つれども、易ミ

ていたのは、二口ナはなで
からばたつと止まつてね、今
ようやく20万ぐらいまで戻つ
てきました。

町長：コロナの前までは、50万人ほど来ていました。元年ぐら
いは。一遍こ増えたなと言つ

な。まちのコミュニティは割と取れていると思ってる。

は歴史のあるまち、古くから住んでいる人たちが多いわけで、親しい関係性があるので、は。

ユニティがうまくいっているのかというと、それでもない今のところ重伝建のまちは、観光客が来たら喜んでくれる家が多くなつてきている。何か修復しようと協力してくれる人も多くなつてきている状況です。

鈴木：コロナ禍の中で全国的には人間関係の希薄化、分断が言つれども、易ミ



改築された湯浅小学校



湯浅中学校

町長：はい。人の数も質も上げていこうと思っている。そのためには一番何が大事かといふと、役場の職員やと思うのですよ。職員の意識が変わらないとね、なかなかそこへ行き着かんと思うのです。地域の住民にだけ任して、住民の意見だけでいいのかと、そう違ふと、もつと役場の職員がりードして、まちづくりを進めていく、こんな役割が魅力を知つてもらう方がいいのかということになるのやけども、やっぱり観光の質を上げるのか、観光客が増えたらいつかん。それとももつと湯浅の魅力を知つてもらう方がいいのかといふことになるのやけども、やっぱり観光の質を上げるのか、観光の人口を増やすのかという問題になると思うのですよ。これはやっぱり両方ともそのようにせんといかん。

鈴木：数も質もですね。

町長：はい。人の数も質も上げていこうと思っている。そのためには一番何が大事かといふと、役場の職員やと思うのですよ。職員の意識が変わらないとね、なかなかそこへ行き着かんと思うのです。地域の住民にだけ任して、住民の意見だけでいいのかと、そう違ふと、もつと役場の職員

いふ、そのことで若者が湯浅に定着する。それをやつていかんとあかんと思ってね。ちよっと方向を転換したいと思う。

鈴木：観光客50万人のまちになりました。若者のI・Uターン、創業の兆しはどうですか。

町長：やつぱり子育てがやりやすい、子どもにつける教育がうまくいくている、そういうまちにしていきたい。だから、同時に、その子どもの教育の場が良くなるようにこれからやつていく必要がある。

なぜそんなに言うのかというと、小学校までは湯浅で行つてくれます。ところが中学校になつたら、中高一貫の学校、湯浅にないからよそへ出でいかれる。それでも戻つてきてくれたらいいですが、今度は大学へ行く、大学は和歌山県の場合は少ない、よそへ出ていく、そのまま戻つてこないという例が多分にあるわけ。今、若い者が湯浅に戻つてきてどんな仕事あるのかと言ふと、消防か役場か、そういう公共の機関ぐらいしかないわけですよ。ところがうちのまちは、住宅を建てるにも用地は少ないので、和歌山県でまちどまに陥るわけ。最低やつぱり

子育ては湯浅でやれる、子育ての環境を良くする、それから教育の環境を良くする、これが第一やと思うのですよ。そしたら、湯浅のことを忘れずに、湯浅のことを行つています。

鈴木：なるほど。あと、もう少しだけお時間を下さい。湯浅町のまちづくり、プランディング戦略です。

農業振興のギアをあげて観光のブラッシュアップ

町長：若い者に湯浅へ来てもらう、若い者に魅力があるまちにするには、農業の中でもミカンをつくっていく、そういう一次産業を、もつと育てていくことが大事と違うのかと。だから、魅力のある農業を育てていくしかないと思っています。

湯浅町の場合は、割と放棄農地は少ないので、まあ、それだけ用地がないわけなのですよ。新しい産業というのも、町でも1つ2つ作つてやっているけれども、それも難しい。とにかく観光ということがいくとすれば、お客様が食べる場所、泊まる場所で

あるとか、そういうものをもつと整備をして、観光客に満足してもらえるような、そういう観光産業をつくつしていく必要があります。インターネットなどを活用した新しい仕事のあり方は、ポストコロナの戦略として注目されています。インターネットの利用は、地方都市湯浅にとっても1つの方策ではないか。視点を変えた産業づくり、人を呼び込むような仕組みづくりが今後、大事になつてくると思うのですが。

町長：そう、僕もね、ITでやれるというね、そういう企業の誘致、そういうのも大事やと思うけども、住みやすいまちをつくつたら、人は寄つてくると思うのですよ。若い者も、住みやすくすれば、別に遠くへ働きに行かなくとも、家からでも仕事ができる。そういうようなまちにやつぱり、していかんといかんなというふうに思つてゐるのですよ。

鈴木：それが4期目の上山町政の。

町長：仕事でしようね。

鈴木：ありがとうございます。

和歌山市

I R誘致の賛否を問う住民投票条例制定署名運動 パワーアップ集会&パレード

カジノ誘致の是非を問う和歌山市民の会共同代表 堀内秀雄



和歌山駅へのパレード



あいさつする堀内秀雄共同代表

和歌山市のマリーナシティに計画されているカジノを含む統合型リゾート施設(I R)。その誘致の賛否を住民投票で行う条例制定を求める署名運動(11/6~12/5)を実施する「カジノ誘致の是非を問う和歌山市民の会」(是非の会)のパワーアップ集会&パレードが11月13日(土)和歌山市中央コミュニティセンターで行われました。会の共同代表の堀内秀雄さんのあいさつを紹介します。

共同代表の一人として冒頭のお話をさせていただきます。本日のパワーアップ集会、こんなにたくさんご参集いただきましてありがとうございます。一週間前の11月6日からこの「是非の会」が呼びかけたカジノ誘致についての住民投票条

(文責 事務局大前)

例制定を請求する署名運動がスタートしました。後3週間しかございません。今までにみなさん方とともに2万署名を実現するために意見交流をするパワーアップ集会の開催をしたところ

カジノの問題でどうゆう事が起こっているのか、かいつまんで報告いたしますと、横浜の件でご承知だと思いますが、世界的に見てもカジノ産業は、赤字、立ち行かなくなる状況が広がっています。ラスベガスも

日本と和歌山にカジノは本当に必要でしょうか。この間私たちの学習会や意見交換会で、カジノで地域が荣える住民が幸せになるという事は、幻想であるといふ事は、ほぼ共通理解されただけであります。

カジノの広がりが必要

カジノ産業の状況

みんなで考えて
子ども達の未来を守る

カジノ幻想に囚われていて周回遡れのバスに乗つて、カジノで利権を取ろうという勢力が、日本で3か所という事で政府を中心に法律を作つてきましたが、ここにきて、I R統合型リゾートカジノという事は、カジノなくしてI Rは無い。

I Rはカジノを隠す目くらましである。彼らはずつと初めからカジノありきで、この事業を推進しようとしてきました。その中で、世界のカジノビジネスの大きな変化の特徴は、オンラインカジノ、リモートカジノに変わつてきているという事です。今eスポーツと言つて、ゲームで課金するよう、その分野にカジノあるいは金をかけるゲームが広がつてきています。

カジノ幻想に囚われていて周回遡れのバスに乗つて、カジノの命と暮らしが経済子どもの未来を守れません。私達「是非の会」は、単なる反対運動ではなくて、この和歌山に住民自治と民主主義そして子ども達の未来に豊かな和歌山市を残したい。こういう思いでスタートしてきたわけです。このチラシを署名運動でお使いいただいていると思いますが、この見出し「みんなで決めるこの町の未来」のように今の和歌山の状況を見てカジノどうするの、カジノ実現しているのですかという問い合わせをしているのです。そのものズバリ、カジノ是非で住民投票を求める運動は歴史的に初めてのことであります。私たちは、賛成反対を問わずに、あるいは分からぬ、知らないという人も含めて、住民投票で、和歌山市の大重要なことはみんなで投票して、みんなで考える。みんなで決めようという事で、取り組みをしてまいりました。

この「是非の会」の住民

投票条例を求める運動は憲法、地方自治法に基づく、公的に認知された公共性のある活動です。50分の一の署名があれば、和歌山市は議会に諮つてそれを採決して、可決されれば実施しなくてはいけないという公的な義務があります。和歌山市に住む全ての有権者の方、この運動で私たちの会がどのくらい、有権者主権者と繋がり、そして民主主義の力量と水準が今の時点でどの程度あるか試される。数字で試される、問われる大事な運動であります。この結果は、多くの市民だけではなく行政や議会マスメディアなどが注目します。未来の和歌山市の町づくりに歴史の足跡を残す市民運動であるということをぜひひご理解を頂きたいと思います。さて、「是非の会」が問うこの内容については、マリーナシティにカジノ誘致することについては確かに非か、マルかペケか、そういう事がある事さえ知らない人もいらっしゃいますが、声をかけて署名を呼び掛けたいと思います。日ごろの内輪の知つ

カジノ誘致の 暴走への批判

いてきぼりにしたカジノ誘致の暴走であるという風に思っています。カジノは展開されたところでは、韓国やマカオ、ラスベガス色々な例でも見られるようにマフィアや反社会的な人たちの利権の金集めの場所になっています。よく言われるギャンブル依存症の問題やカジノで県や市にお金が入るというあぶく銭を狙うのであれば、この和歌山の豊かな文化や自然や農業漁業の地域資源を生かした街づくり、市民の豊かな生活を保障する方に舵を切り替えてほしいと思っています。ましてやこれから40年ここにいらっしゃる8割は亡くなっていると思いますけれども、子ども達や孫たちにバトンを残すという事は、「マリーナシティにカジノが出来た時、お父さんお母さんやお爺ちゃんお婆ちゃんは何をしてたの」と言われないように自信をもつてこの運動を進めたいと思っています。

明責任を果たしていないこと、この未来のかかわる負担の問題について市民の参画が不十分な事この3つにあります。そして、お任せ民主主義や観客民主主義ではこの街は良くなるはず、ありません。もとより住民投票制度は、行政が推進する重要施策に住民が直接賛否に意思を表示できる制度です。議会は間接民主制にすぎません、選挙の時だけきれいごとを言つて後は報告もしない参加もさせない、説明もしない。実はこういう姿勢をとってきたのも、私達和歌山市民にも責任の一端があると思います。

最後に、私たちのカジノ誘致の是非を問うこの運動について、次のような方向性をもつて運動の力を強めたいと思います。まず、住民が直接行政に意思反映できる参画できるシステムやルールを作つていく足場にすること。第2に住民と議会の意見のずれを回復し、議会とも共同のパートナーになつていくこと。

第3に議会の政策論議を開でおこなうようにするこ

うな争点を明確にし、議会及び行政への関心を市民全体に高める役割があります。今回宣伝や動画など事務局を中心に、いろいろな人の力を借りてやってまいりました。横浜市は19万を超える署名を集め自公で否決をされましたけれども、市長選挙で覆しました。

2万人署名を実現するには、選挙に行かない人、関心が薄い人、賛成反対で分断されないで、なぜ賛成しているか話を聞いたり議論をしたり、よく会話しあうそういう運動が大事です。みんなで決めるこの私たちのチラシや思いが、2万人を達成しなければ、みんなで決めるという言葉がうすっぺらくなります。2万人は先ほども言つたように有権者30万8千人の6%です。何としても力を合わせて目標を達成して新しいコロナの第6波も心配です。が、楽しいクリスマスやお正月を迎えたいくらいましましよう。

新年のご挨拶



「新しい資本主義」と

「デジタル田園都市国家」

和歌山県地域・自治体問題研究所

大泉 英次 理事長

新年明けましておめでとうございます。

本原因はここにあります。だから経済回復が遅れているのです。

コロナ禍と日本経済

昨年の日本経済はプラス成長とマイナス成長の一進一退が続きました。コロナ禍は世界共通の問題なのに、欧米・アジアの国々に比べて日本経済の回復は遅れています。

私たちの暮らしは、賃金・所得の減少、消費税・社会保険料の引上げ、そしてコロナ禍という三重苦を抱えていま

るから289兆円に20兆円も減っているのです。デフレの根悩みや格差の拡大、③下請企業へのしわ寄せ、④自然環境への悪影響が生じているといいます。

そこで「提言」は、これを

解決するためには、「政府、民間企業、大学等、地域社会、国

「新しい資本主義」

岸田内閣は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をめざす「新しい資本主義実現本部」を設置しました。そして「新しい資本主義実現会議」を開催し、昨年11月8日に「緊急提言」を発表しました。

では、「新しい資本主義」はどうが「新しい」のでしょうか。「提言」によると、「いまの資本主義」は、①企業経営で短期的な株主利益重視の傾向が強まり、②中間層の伸び悩みや格差の拡大、③下請企業へのしわ寄せ、④自然環境への悪影響が生じているといいます。

「デジタル田園都市国家構想」

「提言」は、「新しい資本主

義は地方からスタートする」と宣言します。過疎化や高齢化など地方の課題をDX（デジタル・トランスフォーメーション）で解決する「デジタル田園都市国家構想」を起動するというのです。

「田園都市国家構想」は、1970年代後半の第3次全国総合開発計画の時代に、当時の大平正芳総理がめざしたビジョンです。3全総は「地方の時代」という理念と「定住圏構想」を掲げましたが、結局、東京一極集中を推進する4全総にとつて替わられました。岸田総理は、「田園都市構想」を継承し、具体化することが宏池会会长の私の使命」と言っています。

「新しい資本主義」とは言ふものの、そのなかには「三方良し」の経営哲学、「田園都市構想」という古めかしい柱立て。それをDXという衣で包んでいるところが「新しい」だけです。しかしデジタル化は魔法のランプではありません。まして自治体業務のデジタル化を利用しても行政サービスの画一化、効率化と職員の大削減が進むなら、自治体職員と住民との

つながりは希薄になるばかりです。それでは「田園都市国家」を実現する力が出てくるはずもありません。

デジタル化で新しい産業や雇用を生みだすというだけではなく、「新しさ」はありません。「提言」は、所得をはじめて、消費が拡大し、消費拡大によつて需要が拡大すれば、企業収益が更に向上升成長につながる。分配戦略は、成長を支える重要な基盤」と言います。これは、成長のためにまず賃上げからスタートするという主張です。岸田政権は、人件費を増やした企業に減税する「所得拡大促進税制」を強化し活用するといいますが、はたしてこれで経団連を動かせるものでしょうか。

「もの言う株主」という言葉がありますが、「提言」の「コロナ後の新しい社会の開拓」は、地域と暮らしの利益を追求する「もの言う住民」「もの言う労働者」の力にかかっています。